

私の意見

丸梅社長
乙守 哲郎



年が明けて早くも春の足音が梅一輪の花と共に一歩一歩感じられる季節になりました。業界を取り巻く環境は当局の厳しい姿勢の下、昨日はA社、今日はB社の監査と聞くにつけ、愈々以って新しい時代への転換と呼ぶべき改革と言わなければならない。改善を迫られております。

熱中して、一気に火がついて、素人がいつの間にかプロ顔負けのデイトレーダーに変身して、巷に溢れているようです。前述した古い感覚の賭博と言ふ言葉は消滅して、今や豊かと感じる人達の欲望を満たす経済的手段として、投機、投資は経済の発展を助け、文化を育む重要な役割として社会に認知されて来たのです。されど、何事も過ぎると

先物協会は2月20日の総務委員会、同28日の理事会で役員定数を見直すことを決め、3月16日開催の臨時総会に諮る。定款第16条で、理事は21人以上25人以内、監事は3人以上5人以内、副会長3人以上(理事のうちから)と定めているが、協会運営の効率化、意思決定の迅速化のために、理事は10人以上15人以内、監事は2人以上3人、副会長は2人以上にする。

先物協会 理事定数を半減 効率化、迅速化

実務者レベルの論議の場を

思い起こせ「サムライ魂」

「投機」を社業にしている業種であります。その昔、「米」にしろ「株」にしろ相場は賭博と考え、教えられて、長い間、特別の世界と思われていたことは記憶に新しいことですが、我が国も豊かになって現在はパソコン、モバイルの普及で主婦や学生が株式に

「投機」を社業にしている業種であります。その昔、「米」にしろ「株」にしろ相場は賭博と考え、教えられて、長い間、特別の世界と思われていたことは記憶に新しいことですが、我が国も豊かになって現在はパソコン、モバイルの普及で主婦や学生が株式に

いふことは害になるの例えで、私達も我が国独特の伝統ある「サムライ魂」の質素儉約を思い起こし、また投機を持つ冒険とリスクを共有する心を持ち、そして恥じらいを知らぬがら行動しなければならぬと考えます。最後となりましたが、業

司会者も実務に携わっている人物が必要でしょう。また、各市場の事情はあるので、私見としては取組、手口の公開は必要で、大会社等の意見に左右されない確固たる中立、公平、平等な商品市場を願います。

新しい役員定数は会員数が協会が発足した時に比べて2割減っていることも勘案した。また、相談役(現在2人)に関する規定が定款になかったため、相談役は、会長が協会運営上必要と認めるとき、委嘱することができるとの規定を加える。

投資家向上ナビを構築

先物協会 投資家の声、会社紹介

先物協会は平成18年度の新規事業として、商品先物投資家裾野拡大のために、インターネット上に専用サイト「商品先物投資家向上ナビ」(仮称)を構築、運営する。具体的内容はこれから詰めるが、およそ次のようなことを予定している。

商品先物取引の「メリット」と「面白さ」を正面からアピールするのが狙いで、様々な商品先物投資家を取引開始のきっかけ、成功・失敗談、魅力、これからは始める人へのアドバイスなどを映像・音声で編集する。

いつでも再生可能なオンデマンドとし、わかりやすく伝える。1人5、10分程度で隔週更新の予定。原則として公開から2007年3月までの間、オンデマンド再生を可能とする。もうひとつの内容は、会員各社の営業・内勤社員を紹介して、商品先物業界に親しみを持ってもらうことを目指し、求人にも効果を期待する。月次更新を想定、会員各社に、共通の回答フォーム(エクセルなど)を送り、メールで返信をもらう。また、当サイトに潜在投資家を効果的に誘導するた

広報連絡会を定期開催

取引所・関連団体

先物協会の呼掛けによって2月3日に「商品先物知識普及・広報に係る連絡会」を開き、5取引所と関係団体の広報担当者が出席したが、これを第1回として、今後、先物協会を事務局として定期的に開催する。

取引所、取引員、関係団体、行政等が連携して広報、啓蒙活動を進めることにより、効果的であるものとし、商品先物取引についての社会的認知を高めるのが狙い。

2月末で約4、700億円

商品先物預託証拠金



クリアリングハウスの日本商品清算機構(JCCH)へ預託される全国7商品取引所の取引に関する証拠金残高は2月28日現在で約4、693億1、351万

円になった。1月末に比べると6.7%減った。全国7商品取引所の出来高は昨年11月まで1年8カ月間にわたって前年同月を下回り続けたが、預託証拠金は昨年9

●月末の預託証拠金額の推移

月末	証拠金計
2005年5月	367,283,764,483
6月	376,254,907,107
7月	370,156,422,324
8月	368,030,314,963
9月	383,713,602,760
10月	401,763,140,440
11月	461,604,650,909
12月	474,042,458,386
2006年1月	503,332,177,680
2月	469,313,509,825

月から増え続け、今年1月には5、000億円の大台に乗った。原油、貴金属の国内相場高騰を映

●平成18年商品先物取引業界 総会(通常・臨時)日程

団体・取引所	臨時(通常・臨時)総会			通常(定時)総会		
	月/日(曜日)	時間	場所	月/日(曜日)	時間	場所
先物協会	3/16(木)	14:00	東穀取・2階大会議室	6/15(木)	14:30	東穀取・2階大会議室
日商協	3/16(木)	15:00	東穀取・2階大会議室	6/15(木)	未定	東穀取・2階大会議室
委託者保護基金	3/23(木)	14:00	東穀取・2階大会議室	5/31(水)	16:00	東穀取・2階大会議室
全商連	3/31(金)	12:00	大会議室	5/31(水)	12:00	大会議室
清算機構	3/31(金)	※	大会議室	未定	未定	未定
東穀取	—	—	—	5/26(金)	未定	2階大会議室
東工取	3/31(金)	14:00	地下1階セミナールーム	5/30(火)	11:00	地下1階セミナールーム
横浜商取	—	—	—	—	—	—
中部商取	3/24(金)	16:00	商取ホール	未定	未定	未定
関西商取	3/30(木)	13:30	6階・大会議室	5/23(火)	未定	大阪全日空ホテル
大阪商取	3/16(木)	13:00	9階・会議室	5/18(木)	未定	スイスホテル南海大阪
福岡商取	3/29(水)	未定	未定	5/29(月)	未定	未定

※清算機構は11:30からの取締役会終了後に臨時株式総会を開催

新社長



サン・キャピタル・マネジメントは新越氏

サン・キャピタル・マネジメントの社長に2月13日、岡藤商事の新越雄作常務が就任した。同氏は岡藤商事常務も兼任する。森村等社長は専務に就任。



入や萬成証券は藤井氏

入や萬成証券の藤井史郎会長は、2月13日、社長に就任した。林泰宏社長は退任。藤井史郎氏は65年同志社大学卒、大日本スクリーン製造入社、71年萬成証券監査役、75年同社社長、2003年入や萬成証券に商号変更、同社取締役相談役就任、05年代表取締役会長就任。京都府出身、64歳。

して、関連商品の国内先物取引が活発になったためだ。昨年5月の改正商品取引所法施行で取引の証拠金は清算機構に直接預託する形になった。それまでは商品取引員が委託証拠金として預かる仕組みで、2003

年3月末から5年連続して過去最高を更新、05年3月末は6年ぶりに前年度末を下回ったものの5、000億円台を維持していた。それが5月以降9月まで3、000億円台に急減している。

証言・戦後先物史

東京ゴム取引所盛衰記(1)

東京ゴム取引所 元常務理事 間瀬 敏行

東京ゴム取引所設立のきっかけは。間瀬 日本は戦前、シンガポール、ロンドン、ニューヨークなどのゴム市場でヘッジしていました。そのころ、輸入商社はせいぜい10社程度で、大会社も多く、輸入量は年間5万トン程度だったため、それで間に合いました。

への要求に大きなものがありました。そこで、輸入ゴム取扱協議会(現日本ゴム輸入協会)神戸支部が中心になって神戸に設立したのです。

ところが、戦後は財閥が解体、商社の規模が小さくなり、資力も低下し、なかなか海外でヘッジしにくくなりました。しかも昭和25年1月に民間貿易が復活、価格変動リスクを輸入業者、加工業者がかぶるようになり、国内でヘッジ機関の必要性が高まりました。折しも同年8月に商品取引所法が制定されて取引所が設立できるようになり、当業者の間で、取引所設立の動きが出てきました。

たことから「東京にも取引所を」という声が高まったためです。しかも、商品取引所法が施行された昭和25年には朝鮮戦争が勃発、ゴム価格が暴騰していました。翌26年には停戦の兆しが出て、価格は急落、リスクヘッジへの要求が高まりました。

ヘッジニーズ高まりに呼応

取引所設立までの具体的な手順はどのようなものでしたか。間瀬 昭和27年2月に輸入業者による取引所設立有志世話人会が発足、3月には輸入ゴム取扱協議会が取引所設立運動の母体となることを決議、協議会内にゴム取引所設立準備委員会を設立しました。委員長には、ゴム輸入商社大手、加商の石川昇一氏が就任しました。その後、7月に設立発起人13氏を選出、同年11月12日に創立総会を開き、発起人総代の石川氏が理事長に就任しました。



東京ゴム取引所開所式当日の役員一同